

事業番号	02 11 03	事業改善シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者自立支援事業			担当課	部局	企画部	
					課・室	生活文化課 消費生活室	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上		実施期間	S46 ~		

1 事業の概要

目指す姿	○消費生活広報誌の発行や消費生活講座の開催により消費者の自立支援を図る。 成果目標：町村部における消費生活出前講座等の実施 41町村(H29までに)		
現状	○高齢者や障害者、社会経験の浅い若者は被害に遭いやすく深刻な被害を受ける場合がある。		
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活協同組合法、長野県消費生活条例

成果目標・事業内容	① 成果目標(H25)				
	○町村部における消費生活出前講座等の実施 8町村で実施 :5年間(~H29)で41町村(人口4,000人以上)において消費生活出前講座等を開催又は支援 ○消費者被害防止キャンペーンの集中的な実施による特殊詐欺被害認知件数の減少 平成24年:88件→減少				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25実施内容	H25 (補正前) (2月補正) (補正後)	
1. 消費生活情報の提供	直接	・啓発対象者(消費者全般、高齢者、若者)に合わせた情報提供	3,955		3,955
2. セミナー・講座の開催、キャンペーンの実施	直接	・消費生活に関する知識の普及、自立支援のための「くらしのセミナー」、「出前講座」の実施 ・県金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発 ・消費者被害防止推進のためのキャンペーンの集中実施	53,018	-15,400	37,618
3. 消費者団体の活動支援	直接	・消費生活協同組合の指導育成 ・消費者団体等の活動支援	2,400		2,400
合計			59,373	-15,400	43,973

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25補正後
	前年度繰越				
	当初予算	29,758	21,284	14,014	5,130
	補正予算	621	-4,701	-1,673	38,843
	合計(A)	30,379	16,583	12,341	43,973
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金等)	27,261	13,924	9,491	40,059
	一般財源	3,118	2,659	2,850	3,914
	決算額(B)	28,403	15,769	12,331	
概算人件費	職員数(人)	7.00	7.50	6.50	6.10
概算人件費	概算人件費(C)	57,806	61,935	53,677	50,374
概算事業費(B(A)+C)		86,209	77,704	66,008	94,347

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
出前講座等の実施町村数	3	8			
特殊詐欺被害の認知件数	88 (H24.12末)	減少			

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------